

四半期報告書

(第7期第2四半期)

株式会社パソナグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月10日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 6 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間		自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日	自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日
売上高	(百万円)	102,976	102,619	207,685
経常利益	(百万円)	692	961	3,187
当期純利益又は四半期純損失(△)	(百万円)	△454	△25	610
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△226	257	1,611
純資産額	(百万円)	24,619	25,743	26,253
総資産額	(百万円)	68,768	68,524	71,276
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△12.14	△0.67	16.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	16.27
自己資本比率	(%)	28.5	29.9	29.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△681	△2,197	5,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,001	△2,465	△4,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,688	△312	△4,285
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	15,561	15,083	19,948

回次		第 6 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 7 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 9 月 1 日 至 平成24年11月30日	自 平成25年 9 月 1 日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△6.96	△3.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第6期第2四半期連結累計期間及び第7期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 平成25年12月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策への期待を反映して円高修正や株価の回復が進み、企業収益の改善がみられました。雇用情勢についても完全失業率が低下し、新規求人数が増加するなど、企業の採用意欲回復が見られました。

このような状況のもと当社グループでは、企業ニーズの多様化に対応したソリューションメニューの拡充を進めているほか、当連結会計年度は働く人々にも焦点をあて、新しい働き方の提案や支援の強化を行っています。

当四半期の業績については、アウトソーシング、インソーシング（委託・請負）やグローバルソーシング（海外人材サービス）などが増収となった一方で、エキスパートサービス（人材派遣）は回復基調にあるものの、派遣職種の適正化影響による自由化職種の終了等により増収には至りませんでした。結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は102,619百万円（前年同期比0.3%減）と前年同期とほぼ同水準に留まりました。

一方、連結売上総利益はアウトソーシングやグローバルソーシングの増収により粗利率が改善し、19,410百万円（前年同期比1.8%増）と増加しました。販管費は一部下期への期ずれもあって18,372百万円（前年同期比0.1%増）と前年同期水準に抑えられた結果、連結営業利益は1,038百万円（前年同期比45.3%増）、連結経常利益も961百万円（前年同期比38.8%増）と大幅な増益となりました。連結四半期純損失は25百万円（前年同期は四半期純損失454百万円）となりましたが、前年同期と比較して大幅に改善しました。

■連結業績

	平成25年5月期 第2四半期(累計)	平成26年5月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	102,976百万円	102,619百万円	△0.3%
営業利益	714百万円	1,038百万円	45.3%
経常利益	692百万円	961百万円	38.8%
四半期純損益	△454百万円	△25百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 86,482百万円 営業利益 1,173百万円

[エキスパートサービス] 売上高 62,198百万円

景気回復を受けて、金融やメーカーをはじめとする幅広い業界で受注が増加しました。

NISA（少額投資非課税制度）対応で金融事務の需要が引き続き増加し、IT関連などの専門職派遣も堅調に推移するなど足元の業績は回復しています。しかしながら、派遣職種の適正化影響を受けた自由化職種において期間制限による契約終了等が予想以上であったことから、売上高は62,198百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

また、当四半期においてもM&Aに積極的に取り組み、平成25年9月に株式会社ジャックスの子会社であった株式会社サポートを完全子会社化したほか、富士火災海上保険株式会社の子会社である富士火災ビジネスソリューションズ株式会社の人材派遣事業を譲り受けるなど、専門人材と顧客基盤の拡充を進めました。

[インソーシング] 売上高 18,967百万円

民間企業において、業務効率化やコスト削減等の成果が評価され、同一企業内での業務の追加受託や別部署からの新規受託など、サービスの横展開が拡大しました。また、派遣からインソーシング、さらにBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）へとサービス領域の拡張も進み、より広範な課題に対するソリューション提供が可能になってきたほか、クラウド技術を活用した案件も増加しました。さらに、株式会社アサヒビールコミュニケーションズの商品受発注業務の受託等も寄与した結果、民間企業からの受託が大幅に増加し、売上高は18,967百万円（前年同期比1.7%増）となりました。官公庁・自治体等のパブリック分野では、予算終了に伴って緊急雇用案件が減少しましたが、行政事務代行の受託が順調に拡大したことにより、インソーシング全体の粗利率改善も進みました。

[HRコンサルティング、教育・研修他] 売上高 2,036百万円

企業の人材育成への意識の高まりや海外進出の増加に伴う教育・研修ニーズを背景に、「Jプレゼンスアカデミー」を運営するキャプラン株式会社を中心にグループ全体で提案を強化した結果、コミュニケーション、接客マナーなどの「おもてなし研修」やマネジメント研修が増加しました。また、企業の人材一元管理を支援するタレントマネジメントシステムの導入企業およびユーザー数が増加したことなどにより、売上高は2,036百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

[プレース&サーチ(人材紹介)] 売上高 1,558百万円

企業業績の回復に伴い、生産設備やITインフラへの投資なども増加したことから、IT関連や製造業をはじめ幅広い業界で求人が増加し、受注が高水準で推移しました。求人増に対応してWebリニューアルなどにより人材募集を強化したほか、キャリアコンサルタントを増員してきめ細かいカウンセリングに注力した結果、売上高は1,558百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

[グローバルソーシング(海外人材サービス)] 売上高 1,720百万円

北米の景気改善に伴い日系メーカーが再進出していることや、ASEANへの生産拠点移転などにより、海外における日系企業の人材需要は堅調に推移し、人材派遣、人材紹介共に拡大しました。駐在員の給与計算・労務の一括管理や採用代行などのアウトソーシングサービスについても、顧客の日本本社と現地法人双方のニーズを汲み取った営業戦略が奏功しています。加えて、為替が円安に推移した影響もあり、売上高は1,720百万円（前年同期比29.9%増）と伸長しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は86,482百万円（前年同期比2.5%減）となりました。グローバルソーシングの増収等によって売上総利益のマイナス幅は抑制されたものの、人員強化等の先行投資を行ったことから販管費は前年同期と同水準となり、営業利益は1,173百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 5,644百万円 営業利益 796百万円

前連結会計年度は円高や企業収益の悪化等の要因により、受注がリーマン・ショック時に次ぐ高水準で推移しましたが、当連結会計年度は景気回復により本来の水準に落ち着いてきています。生産拠点の海外移転や事業構造の変化に伴う需要の下支えがあり、売上高は5,644百万円（前年同期比1.8%減）となりました。きめ細かいキャリアカウンセリングや新規求人開拓に注力し、再就職決定の早期化が続きましたが、営業戦略上、全国を網羅する拠点を維持したことなどから原価率が上昇しました。結果、営業利益は796百万円（前年同期比13.1%減）と、計画は上回ったものの、前年同期比では減益となりました。

アウトソーシング 売上高 9,436百万円 営業利益 965百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら、多角的に事業を展開しています。主力の福利厚生事業のメニュー拡充により会員が順調に増加したほか、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移しました。また、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が順調に増加しました。健診予約代行から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスを提供するヘルスケア事業も増収に大きく寄与した結果、売上高は9,436百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は965百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 2,547百万円 営業利益 8百万円

ライフソリューションでは、保育関連事業を展開する株式会社パソナフォスターが保育所の新規開設や受託により増収となったことに加えて、平成25年5月に株式会社パソナソーシングから福祉介護事業、家事代行業を承継した株式会社パソナライフケアが当セグメントに加わったことから、売上高は2,547百万円（前年同期比29.6%増）と大幅な増収となりました。一方、利益面では保育関連事業における新規大型保育施設の開業に伴い人件費などの原価が膨らんだことや、地域活性化事業を本格的に開始したことによる先行的なコスト増により、営業利益は8百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

消去又は全社 売上高 △1,492百万円 営業利益 △1,905百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。前年同期には大阪のグループ拠点開設や地域活性化事業における兵庫県淡路島の新規施設などへの投資コストが当セグメントに含まれていたことから、当連結会計年度のコストは前連結会計年度と比べて大幅に減少し、営業利益は△1,905百万円（前年同期は△2,371百万円）と改善しました。

■セグメント別業績

売上高	平成25年5月期 第2四半期(累計)	平成26年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	102,576百万円	101,563百万円	△1.0%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	88,654百万円	86,482百万円	△2.5%
エキスパートサービス(人材派遣)	65,325百万円	62,198百万円	△4.8%
インソーシング(委託・請負)	18,657百万円	18,967百万円	1.7%
HRコンサルティング、教育・研修他	1,885百万円	2,036百万円	8.1%
プレース&サーチ(人材紹介)	1,461百万円	1,558百万円	6.6%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,323百万円	1,720百万円	29.9%
アウトプレースメント(再就職支援)	5,746百万円	5,644百万円	△1.8%
アウトソーシング	8,176百万円	9,436百万円	15.4%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	1,966百万円	2,547百万円	29.6%
消去又は全社	△1,567百万円	△1,492百万円	—
合計	102,976百万円	102,619百万円	△0.3%

営業利益	平成25年5月期 第2四半期(累計)	平成26年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	3,068百万円	2,935百万円	△4.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,276百万円	1,173百万円	△8.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	1,276百万円	1,173百万円	△8.0%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他			
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	916百万円	796百万円	△13.1%
アウトソーシング	875百万円	965百万円	10.3%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	18百万円	8百万円	△54.3%
消去又は全社	△2,371百万円	△1,905百万円	—
合計	714百万円	1,038百万円	45.3%

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,752百万円減少(3.9%減)し、68,524百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4,894百万円、受取手形及び売掛金の増加1,149百万円等によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,241百万円減少(5.0%減)し、42,781百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,029百万円、未払法人税等の減少754百万円、退職給付引当金の減少211百万円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて510百万円減少(1.9%減)し、25,743百万円となりました。これは主に、四半期純損失25百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の減少89百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比0.6ポイント増加し、29.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して4,865百万円減少し15,083百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は2,197百万円(前第2四半期連結累計期間681百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益920百万円(同654百万円)、減価償却費1,219百万円(同1,253百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加985百万円(同688百万円)、営業債務の減少1,018百万円(同765百万円)、法人税等の支払額1,317百万円(同717百万円)等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,465百万円(同3,001百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、固定資産の取得による支出1,087百万円(同2,339百万円)、投資有価証券の取得による支出859百万円(同595百万円)、子会社株式の取得による支出355百万円(前年同四半期は発生なし)等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は312百万円（前第2四半期連結累計期間3,688百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入2,000百万円（前年同四半期は発生なし）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済1,291百万円（前第2四半期連結累計期間1,303百万円）、配当金の支払額729百万円（同790百万円）等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

(注) 平成25年7月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年12月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、発行可能株式総数を株式の分割の割合に応じて増加することといたしました。これにより、発行可能株式総数は148,500,000株増加して150,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,903	41,690,300	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	416,903	41,690,300	—	—

(注) 1 平成25年7月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行いました。これにより、発行済株式の総数は41,273,397株増加して41,690,300株となっております。

2 平成25年7月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年12月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	—	416,903	—	5,000	—	5,000

(注) 平成25年7月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行いました。これにより、発行済株式の総数は41,273,397株増加して41,690,300株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南部 靖之	兵庫県神戸市	147,632	35.41
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	37,378	8.97
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	17,961	4.31
株式会社サンリオ	東京都品川区大崎一丁目6番1号	11,885	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,045	2.41
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOODGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGRAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,510	2.28
パソナグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	6,416	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,550	1.33
ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプト (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,825	1.16
エイチエスピーシー ファンド サービスィズ アカウント 006 ジェイエフ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	LEVEL 13, 1 QUEEN' S ROAD CENTRAL, HONGKONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,405	1.06
計	—	255,607	61.31

(注) 上記のほか、提出会社名義の自己株式42,401株(発行済株式総数に対する所有割合10.17%)がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,401	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 374,502	374,502	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	416,903	—	—
総株主の議決権	—	374,502	—

② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	42,401	—	42,401	10.17
計	—	42,401	—	42,401	10.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,572	15,677
受取手形及び売掛金	22,280	23,430
その他	5,037	5,134
貸倒引当金	△53	△61
流動資産合計	47,836	44,179
固定資産		
有形固定資産	8,468	8,362
無形固定資産		
のれん	4,063	4,173
その他	3,650	3,761
無形固定資産合計	7,714	7,934
投資その他の資産		
その他	7,610	8,399
貸倒引当金	△14	△11
投資損失引当金	△340	△340
投資その他の資産合計	7,256	8,047
固定資産合計	23,439	24,344
資産合計	71,276	68,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,282	1,252
短期借入金	3,005	3,684
未払費用	12,119	12,456
未払法人税等	1,535	781
賞与引当金	2,113	2,245
役員賞与引当金	15	11
資産除去債務	8	5
その他	12,658	11,341
流動負債合計	33,737	31,779
固定負債		
長期借入金	5,655	5,684
退職給付引当金	1,614	1,403
資産除去債務	821	820
その他	3,193	3,092
固定負債合計	11,284	11,001
負債合計	45,022	42,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,283	12,851
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,845	20,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	65
為替換算調整勘定	△14	16
その他の包括利益累計額合計	70	82
少数株主持分	5,337	5,247
純資産合計	26,253	25,743
負債純資産合計	71,276	68,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	102,976	102,619
売上原価	83,905	83,208
売上総利益	19,070	19,410
販売費及び一般管理費	※1 18,355	※1 18,372
営業利益	714	1,038
営業外収益		
受取利息	7	11
持分法による投資利益	21	—
補助金収入	23	25
不動産賃貸料	8	24
その他	64	57
営業外収益合計	125	118
営業外費用		
支払利息	94	83
コミットメントフィー	24	24
持分法による投資損失	—	40
その他	28	47
営業外費用合計	147	195
経常利益	692	961
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	36	28
減損損失	—	11
持分変動損失	1	1
特別損失合計	38	40
税金等調整前四半期純利益	654	920
法人税、住民税及び事業税	716	666
法人税等調整額	91	15
法人税等合計	807	682
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△152	238
少数株主利益	301	263
四半期純損失(△)	△454	△25

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△152	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△12
為替換算調整勘定	△56	31
その他の包括利益合計	△73	18
四半期包括利益	△226	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△518	△13
少数株主に係る四半期包括利益	292	270

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	654	920
減価償却費	1,253	1,219
減損損失	—	11
のれん償却額	325	388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	101
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	132	△284
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	94	83
補助金収入	△23	△25
持分法による投資損益 (△は益)	△21	40
持分変動損益 (△は益)	1	1
固定資産除売却損益 (△は益)	36	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△688	△985
営業債務の増減額 (△は減少)	△765	△1,018
その他	△943	△1,313
小計	13	△855
利息及び配当金の受取額	29	30
利息の支払額	△96	△79
補助金の受取額	89	25
法人税等の支払額	△717	△1,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	△681	△2,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,884	△442
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△455	△644
無形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△595	△859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△355
貸付けによる支出	△207	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△168	△258
敷金及び保証金の回収による収入	430	149
事業譲受による支出	—	△145
その他	△120	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,001	△2,465

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	—
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,303	△1,291
配当金の支払額	△373	△372
少数株主への配当金の支払額	△417	△356
金銭の信託の設定による支出	△1,400	—
その他	△214	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,688	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,411	△4,946
現金及び現金同等物の期首残高	22,739	19,948
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234	80
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,561	※1 15,083

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社アルゴを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社サポートを連結の範囲に含めております。

また、株式会社パソナドットタンクは平成25年9月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
従業員給与及び賞与等	7,351	7,499
賞与引当金繰入額	1,096	1,258
役員賞与引当金繰入額	6	11
退職給付費用	355	△82
賃借料	1,855	1,837
貸倒引当金繰入額	—	7
減価償却費	787	770
のれん償却額	325	388

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	15,614	15,677
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△255	△797
有価証券(MMF)	203	203
現金及び現金同等物	15,561	15,083

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成24年5月31日	平成24年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成25年5月31日	平成25年8月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション							
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	88,332	5,745	8,064	102,142	833	102,976	—	102,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	0	111	434	1,133	1,567	△1,567	—
計	88,654	5,746	8,176	102,576	1,966	104,543	△1,567	102,976
セグメント利益	1,276	916	875	3,068	18	3,086	△2,371	714

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△2,371百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,373百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	86,158	5,644	9,324	101,127	1,491	102,619	—	102,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	0	112	436	1,056	1,492	△1,492	—
計	86,482	5,644	9,436	101,563	2,547	104,111	△1,492	102,619
セグメント利益	1,173	796	965	2,935	8	2,943	△1,905	1,038

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△1,905百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,908百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△12円14銭	△0円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△) (百万円)	△454	△25
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△454	△25
普通株式の期中平均株式数(株)	37,450,200	37,450,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 平成25年12月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

平成25年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年12月1日付けで株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した平成19年11月27日付け「売買単位の集約に向けた行動計画」及び平成24年1月19日付け「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年11月30日を基準日として同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	416,903株
株式分割により増加する株式数	41,273,397株
株式分割後の発行済株式総数	41,690,300株
株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成25年11月14日
基準日	平成25年11月30日
効力発生日	平成25年12月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成25年12月1日
-------	------------

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。